

令和 6 年度 北はりま成年後見支援業務委託
プロポーザル募集要領

加西市福祉部 長寿介護課・地域福祉課
加東市健康福祉部 高齢介護課・社会福祉課
多可町 福祉課・ふくし相談支援課
(令和 6 年 4 月)

1 趣旨

高齢者・障がい者などで判断能力が減退してしまった方々に対して社会全体で支え合う仕組みの構築が喫緊の課題であり、共生社会の実現に資する上で、成年後見制度の活用が重要な手段となります。国の「第2期成年後見制度利用促進計画」においても、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図ることが提唱されました。そこで、加西市、加東市、多可町（以下「2市1町」という。）は、圏域住民の権利擁護を推進する広域での体制を整備するため、成年後見支援業務を任せると委託事業所を選定する運びとなりました。

選定にあたっては、価格のみではなく事業者（配置する従事者を含む。）に係る業務実績、専門性、技術力、企画力、創造性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な事業者と契約を締結する必要があることから、プロポーザル方式を採用し、契約の相手方となる「契約候補者」及び契約候補者の次に契約の相手方となる候補者（以下、「次点者」といい、契約候補者及び次点者を「契約候補者等」という。）を選定するものとします。

2 業務の概要

(1) 業 務 名：北はりま成年後見支援業務

(2) 実 施 主 体：加西市、加東市、多可町

(3) 業務の目的：①成年後見制度を利用しやすい体制をつくる、②権利擁護に関わる機関のネットワークを構築する、③成年後見制度を利用する人がメリットを感じ、早期発見・円滑な支援につながる持続可能な権利擁護支援ができる体制を築く。

(4) 業 務 内 容：受託者は、「北はりま成年後見センター」を開設し、下記の業務を行うものとする。

- ① 北はりま成年後見支援センター広報、啓発業務
- ② 成年後見制度に関する専門職による二次相談業務
- ③ 成年後見制度利用促進業務
- ④ その他（後見人への支援など）

(5) 履 行 期 間：令和6年6月1日から令和9年3月31日まで

3 提案上限額（予算額）

令和6年度 9,990,000円（6月事業開始、消費税及び地方消費税相当額を含む。）

令和7年度 年11,382,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

令和8年度 年11,382,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

（※令和7年度以降における委託料について、この業務に係る2市1町の予算が議決され、その予算の執行が可能であることをもって効果を有する。なお、受託者は委託業務について、予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより、効力を生じることについて承知したものとする。）

4 契約候補者等決定までの流れ

- (1) プロポーザルへの参加を予定する者（以下、「参加予定者」という。）は、指定期日までに幹事市である加西市に参加申込みをし、加西市から参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」という。）の通知を受けた場合にプロポーザルに参加できるものとする。
- (2) 参加者は、指定期日までに加西市に企画提案書等を提出したのち、契約候補者等の選定のための審査を受けるものとする。
- (3) 2市1町で組織する選定委員会は、審査の結果、得点が最上位となった者を「契約候補者」、第2位となった者を「次点者」として選定する。
- (4) 2市1町は、まず契約候補者と期間を定めて企画提案の内容をもとに契約締結に向けて契約条件等について協議を行い、期間内に協議が整わない場合は、次点者と協議を行うものとする。
- (5) 本プロポーザルに係る日程については、「15 日程及び提出書類等」のとおりとする。

5 参加者の資格要件

参加者は、次のすべての要件を満たさなければならない。

【参加資格要件の一覧】

番号	資格要件	内 容	提出書類
1	事業所の所在地	兵庫県内に本店又は契約締結権限を委任する営業所等を有する者であること また、住民に身近な地域である市町の単位を基本とすることが適当であるため、共同実施する2市1町の圏域内にセンターを設置すること	【加西市入札参加資格者名簿未登録の場合のみ】 登記事項証明書 ※登記簿謄本等
2	事業所の要件	業務の中立性。公平性の確保に留意しつつ、継続的に対応できる機関（社会福祉法人、NPO 法人、公益法人等）	同上
3	業務実績	過去5年間に於いて、成年後見制度に関する相談支援業務の履行事績があること	業務実績調書（別記様式1）※実績を証明する契約書等の写し
4	担当者の資格等	社会福祉士の資格もしくはそれに準ずる資格を有する者を、当該業務の担当者として2名以上配置できること	配置予定資格者調書（別記様式2） ※資格者証の写し等
5	① 入札参加資格者名簿への登録	加西市財務規則（昭和42年加西市規則第40号）第105条第2項に規定する入札参加資格者名簿に登録されていること ただし、入札参加資格者名簿に未登録事業者が参加を希望する場合は、所定の期日までに	【加西市入札参加資格者名簿未登録の場合のみ】 入札参加資格者名簿についての誓約書

		加西市財務規則（昭和 42 年加西市規則第 40 号）第 105 条第 2 項に規定する入札参加資格者名簿に登録できることを条件としてプロポーザルに参加することができるものとする。	（別記様式 3）
	② 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること ※契約を締結する能力を有しない者及び破産者でないこと	参加資格についての誓約書（別記様式 4）
	③ 指名停止措置	2 市 1 町の工事請負等契約に係る指名停止の措置要領（平成 6 年加西市訓令第 23 号、平成 17 年多可町告示第 74 号）に規定する指名停止の措置要件に該当しないこと。	参加資格についての誓約書（別記様式 4）
	④ 契約の相手方としての適格性	2 市 1 町の暴力団排除条例（平成 24 年加西市条例第 1 号、平成 24 年加東市条例第 22 号、平成 24 年多可町条例第 34 号）に規定する暴力団等でないこと	暴力団排除条例に関する誓約書（別記様式 5）
	⑤ 国税、都道府県民税及び市町税の納付状況	国税（法人税並びに消費税及び地方消費税）、都道府県税（事業税及び都道府県民税）及び市町村民税すべてを滞納していないこと	市町税納税証明書（別記様式 6） 【以下は加西市入札参加資格者名簿未登録の場合のみ】 直近年度の国税（法人税並びに消費税及び地方消費税の未納が無いことが確認できる納税証明書：その 3 の 3）及び都道府県税（事業税及び都道府県民税）の納税証明書
6	経営の安定性	破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てを行っている者でないこと、もしくはこれに準ずる不信用な事由がないこと	【加西市入札参加資格者名簿未登録の場合のみ】 財務諸表（損益計算書及び貸借対照表）

6 説明会

説明会は開催しない。

7 質疑・回答

質疑・回答については、次のとおり行うこととする。

- (1) 質問がある場合は、「質問書及び回答書」(様式5)に質問事項を記載のうえ、令和6年4月12日までに、FAXまたは電子メールにより加西市福祉部地域福祉課に送信すること。

メールの件名は「北はりま成年後見支援業務委託に係るプロポーザルの問い合わせについて(事業所名)」とすること。

- (2) 質疑に対する回答は、令和6年4月19日までに、加西市ホームページに掲載する。

※ 参加資格要件を満たさないことが明らかな質問者からの質疑については、2市1町は回答しないことができる。

8 参加予定者の資格審査・参加申込

(1) 資格審査

参加予定者は、「プロポーザル参加表明書」(様式1)に必要事項を記入し、代表者印を押印のうえ、次の関係書類を添えて提出すること。

【参加資格審査書類】

①	事業所概要(パンフレット等)	⑦	【加西市入札参加資格者名簿未登録の場合のみ添付】 登記事項証明書、定款、寄付行為等、入札参加資格者名簿登録についての誓約書、納税証明書(国税、都道府県税)、印鑑証明書、決算関係書類(財務諸表等)
②	業務実績調査		
③	配置予定資格者調書		
④	参加資格についての誓約書		
⑤	暴力団排除条例に関する誓約書		
⑥	市町税納税証明書		

提出先：加西市福祉部地域福祉課

提出期限：令和6年4月30日(火)17時 必着

2市1町は、参加表明者の資格要件の適否について審査し、令和6年5月9日までに通知するものとする。

(2) 参加申込

プロポーザルへの参加者は、「プロポーザル参加申込書」(様式3)に必要事項を記入、代表者印を押印のうえ、企画提案書等の関係書類を添えて加西市福祉部地域福祉課に提出すること。

(3) 参加を辞退する場合

参加表明者又は参加申込者がプロポーザル参加を途中辞退する場合には、「プロポーザル参加辞退書」(様式4)に必要事項を記入し、代表者印を押印のうえ、参加申込期限までに加西市福祉部地域福祉課に提出するものとする。

9 企画提案について

(1) 企画提案書等の作成

参加者は、仕様書等に基づき、考えうる最適な方策を企画提案書等により提案するものとする。企画提案は1者につき1件とする。

なお、企画提案書等に記載された内容については、提出された見積書の金額に追加費用を伴わず実施する意思があるものとみなす。

ア 企画提案書

企画提案書作成項目及び仕様書等を参照のうえ、項目順に作成すること。

書式は任意とするが、用紙はA4とし、頁数は表紙・目次を除いて20ページ以内とする。

イ 見積書及び見積内訳書

履行期間内に本業務内容を実施するための費用を提案上限額の範囲内で作成することし、上限額を超える見積書は無効とする。（様式は任意。代表者職氏名を記入し、押印のこと。）

金額は消費税等込みの金額を記入すること。

【企画提案書作成項目】

① 業務実施計画（応募の動機・運営方針・センターの役割と機能）
② 組織体制・人員配置計画（経営基盤と人材確保の安定性）
③ 施設整備計画（施設の整備）
④ 業務工程表（事業スケジュール）
⑤ 見積書及び見積内訳書

※ なお、参加資格の審査を同時に行う場合は、前記の【参加資格審査書類】を添付すること。

(2) 提出部数

- ・正本 1部
- ・副本 8部

(3) 提出の期限、方法及び場所

期限：令和6年4月30日（火）17時必着（ただし、土・日曜、祝日を除く。）

方法：加西市福祉部地域福祉課窓口へ持参か、書留郵便とする。

（電子メールでの提出は不可）

場所：加西市北条町横尾1000番地（加西市役所1階）

加西市福祉部地域福祉課

※ 提出期限を過ぎた企画提案書は受け付けない。

※ 郵送による提出の場合、提出期限までに加西市に到着しなかったものは受け付けない。

(4) 企画提案書に対する質問

企画提案書等の内容について、加西市が参加者に問い合わせを行った場合は、問い合わせを受けた参加者は速やかに回答するものとする。

10 プロポーザル選定委員会の設置

契約候補者等の選定は、北はりま成年後見支援業務プロポーザル選定委員会を設置し行うものとする。

11 第1次審査（書類審査）通過者の決定

企画提案書の内容、実施体制等を書類審査し、第2次審査に進む者（以下「第1次審査通過者」という。）を選定する。

ただし、企画提案書を提出した者が三者以下である場合は、見積金額及び17-(1)に失格事項に係る審査のみを2市1町の担当課が行い、失格とならなかった全ての者を第二次審査対象とする。

12 第2次審査（プレゼンテーションによる審査）

（1）第1次審査通過者を対象にプレゼンテーションを実施する。

- ① 1参加者あたりの説明時間は20分以内、質疑応答は10分以内とする。なお、グループ申請の場合は、すべてのグループ構成団体から説明者が出席すること。
- ② プレゼンテーションに必要な機器は、参加者が用意すること。ただし、プロジェクターは選定委員会が用意する。
- ③ 1参加者あたりの出席者は3名以内とする。
- ④ 選定委員会は、プレゼンテーション内容を録画又は録音することができる。

13 契約候補者等の選定

契約候補者等の選定については、「別紙 評価基準表」により、契約候補者及び次点者を決定する。

なお、総合評価点と同じ場合は、事前に設定した項目の点数が高い者を上位者とする。

また、全ての者の点数が、55点を超えない場合は不調とし、改善事項を書面により提出させ、再度審査を行う。

14 契約締結に向けての協議

（1）仕様等の確定について

2市1町の所管課は、契約締結に向けて、契約候補者と協議を行うが、契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではない。

協議において、必要な範囲内において企画提案書の項目の見直しを行ったうえで本契約の仕様に反映させることとするが、募集要領に示した基本となる事項については変更できない。次点者においても同様とする。

（2）契約金額について

契約金額は原則として、企画提案時に提出した見積額を超えないこととする。ただし、協議時に企画提案書等に記載された項目に追加等があった場合はこの限りではない。

（3）契約書について

契約書は、2市1町が用意したものを使用し、各市町とそれぞれ契約を締結する。各市町との契約金額は、上記（2）で決定した額を別に定める負担割合で按分した額とする。

15 日程及び提出書類等

時 期	内 容	
令和6年4月1日～4月30日	募集要領の公示、配布	
4月30日	参加表明書の提出期限	
4月1日～4月12日	質問事項の受付期間	
4月19日	質問の最終回答	
4月1日～4月30日	参加申込書の受付期間	
5月9日	※資格審査結果の通知	申込書と同時のとき
5月17日	選定委員会の開催	
	提案書プレゼンテーション	
5月23日	審査結果の通知	
5月31日まで	契約候補者との協議	
6月1日まで	契約締結	
6月1日～	業務履行の開始	

16 情報公開

選定の過程や評価結果については、加西市のホームページで公開する。

17 その他

(1) 参加希望者が次の事項のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ① 募集要領に定める事項に違反が判明した場合
- ② 提出書類に虚偽の記載をしたことが判明した場合
- ③ 募集要領に定める方法以外で市町職員、選定委員等に対して本案件について接触をはかり、接触した事実が認められた場合
- ④ その他公平な競争の妨げになる行為・事実があったと2市1町が判断した場合

(2) 企画提案に要する費用はすべて参加者の負担とする。

(3) 採用された企画提案書は、「加西市情報公開条例（平成9年加西市条例第1号）」に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。

(4) 契約候補者となった場合、業務実績として2市1町の名前を挙げることは可能であるが、仕様書の公開等業務内容の詳細については2市1町の許可なく開示できないこととする。

(5) 提出された企画提案書等は返却せず2市1町の所有物として組織内で複写・配付を行う場合がある。

(6) 本要領に定めのない事項については競争性、公平性を考慮のうえ、適宜2市1町が判断するものとする。

18 問い合わせ先

加西市福祉部地域福祉課 担当 民輪、渡邊

電 話：0790-42-8725 F A X：0790-43-1801

E-mail：shogaifukushi@city.kasai.lg.jp